

令和3年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録

(第40期)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	144,267,492	81,659,934	62,607,558
未収金	338,278,184	372,720,303	▲ 34,442,119
前払金	2,336,010	322,010	2,014,000
未成事業支出金	70,740,459	47,458,778	23,281,681
未収消費税	71,092,003	0	71,092,003
流動資産合計	626,714,148	502,161,025	124,553,123
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	185,857,600	33,266,048	152,591,552
投資有価証券(出捐金)	14,992,500	14,992,500	0
普通預金(出捐金)	7,500	7,500	0
基本財産合計	200,857,600	48,266,048	152,591,552
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	157,419,316	136,941,623	20,477,693
管理運営資金	20,000,000	50,000,000	▲ 30,000,000
本所建物建設積立資金	0	678,687	▲ 678,687
特定資産合計	177,419,316	187,620,310	▲ 10,200,994
(3) その他固定資産			
建物	739,707,367	39,110,603	700,596,764
建物付属設備	141,895,250	6,725,907	135,169,343
構築物	32,216,479	438,778	31,777,701
車両運搬具	1,572,650	2,433,866	▲ 861,216
器具備品	18,159,784	9,972,863	8,186,921
ソフトウェア	1,807,077	3,019,877	▲ 1,212,800
繰延資産	475,057	1,112,391	▲ 637,334
土地	0	207,286,600	▲ 207,286,600
建設仮勘定	0	418,301,400	▲ 418,301,400
電話加入権	701,437	701,437	0
敷金	0	1,459,500	▲ 1,459,500
リサイクル預託金	191,180	191,180	0
長期前払費用	1,330,326	4,871,350	▲ 3,541,024
出資金	905,000	905,000	0
その他固定資産合計	938,961,607	696,530,752	242,430,855
固定資産合計	1,317,238,523	932,417,110	384,821,413
資産合計	1,943,952,671	1,434,578,135	509,374,536
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	136,473,122	128,266,377	8,206,745
前受金	2,000	0	2,000
預り金	3,270,400	2,555,795	714,605
未成事業受入金	19,711,300	10,499,400	9,211,900

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賞与引当金	28,862,288	29,416,538	▲ 554,250
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	0	21,873,500	▲ 21,873,500
流動負債合計	188,400,110	192,692,610	▲ 4,292,500
2. 固定負債			
長期借入金	650,272,328	0	650,272,328
リース債務	1,330,560	1,829,520	▲ 498,960
長期預り金	0	900,000	▲ 900,000
退職給付引当金	157,419,316	136,941,623	20,477,693
固定負債合計	809,022,204	139,671,143	669,351,061
負債合計	997,422,314	332,363,753	665,058,561
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	931,530,357	1,087,214,382	▲ 155,684,025
(うち基本財産への充当額)	(185,857,600)	(33,266,048)	(152,591,552)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(50,678,687)	(▲ 30,678,687)
正味財産合計	946,530,357	1,102,214,382	▲ 155,684,025
負債及び正味財産合計	1,943,952,671	1,434,578,135	509,374,536

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(95,000)	(95,000)	(0)
基本財産運用益	95,000	95,000	0
② 特定資産運用益	(325,526)	(615,081)	(▲ 289,555)
特定資産受取利息	195,526	485,081	▲ 289,555
特定資産運用益	130,000	130,000	0
③ 事業収益	(840,710,970)	(959,020,972)	(▲ 118,310,002)
公共施設整備支援事業収益	602,027,200	720,212,610	▲ 118,185,410
積算システム支援事業収益	40,371,781	40,911,781	▲ 540,000
下水道台帳管理事業収益	2,480,000	4,616,000	▲ 2,136,000
構造計算適合性判定事業収益	10,034,000	8,726,000	1,308,000
住宅瑕疵担保責任保険事業収益	15,103,955	14,302,522	801,433
建築確認検査事業収益	54,645,000	53,055,000	1,590,000
住宅適合証明事業収益	5,258,254	7,105,564	▲ 1,847,310
住宅性能評価事業収益	5,113,753	2,809,168	2,304,585
昇降機等報告事業収益	6,031,804	5,904,474	127,330
図書販売事業収益	557,710	873,705	▲ 315,995
研修事業収益	5,462,498	5,581,784	▲ 119,286
団体支援事業収益	3,631,015	3,642,364	▲ 11,349
材料試験事業収益	89,148,000	89,120,000	28,000
不動産賃貸収益	846,000	2,160,000	▲ 1,314,000
④ 雑収益	(1,038,464)	(2,891,051)	(▲ 1,852,587)
受取利息	1,900	286	1,614
雑収益	1,036,564	2,890,765	▲ 1,854,201
経常収益計	842,169,960	962,622,104	▲ 120,452,144
(2) 経常費用			
① 事業費	(983,223,326)	(935,335,804)	(47,887,522)
役員報酬	16,992,103	16,890,024	102,079
給料手当	371,785,032	366,398,994	5,386,038
臨時雇賃金	76,749,677	79,955,046	▲ 3,205,369
退職給付費用	20,559,196	15,497,737	5,061,459
法定福利費	76,442,867	75,442,926	999,941
退職共済掛金	10,448,760	9,878,320	570,440
福利厚生費	4,118,958	4,317,093	▲ 198,135
研修費	1,158,262	699,594	458,668
会議費	4,846	2,661	2,185
旅費交通費	396,557	437,152	▲ 40,595
通信運搬費	4,181,012	3,318,526	862,486
減価償却費	32,166,969	14,494,039	17,672,930
消耗品費	47,649,452	9,557,402	38,092,050
修繕費	13,483,639	12,091,628	1,392,011
印刷製本費	1,190,802	1,258,543	▲ 67,741
図書費	1,446,863	1,871,342	▲ 424,479

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃料費	1,263,063	1,450,024	▲ 186,961
光熱水料費	7,648,170	6,987,374	660,796
賃借料	6,088,578	10,992,476	▲ 4,903,898
保険料	4,023,141	4,315,405	▲ 292,264
団体保険掛金	829,720	864,252	▲ 34,532
諸謝金	1,290,303	643,312	646,991
租税公課	23,947,661	6,668,884	17,278,777
委託費	143,365,366	172,755,339	▲ 29,389,973
技術支援費	105,849,040	99,175,521	6,673,519
研修会費	3,896,866	2,925,925	970,941
支払負担金	5,421,206	3,514,663	1,906,543
支払助成金	1,740,000	2,240,000	▲ 500,000
支払利息	2,881,240	0	2,881,240
交際費	189,425	123,762	65,663
維持管理費	5,881,230	4,276,765	1,604,465
雑費	7,958,168	4,103,344	3,854,824
材料費	6,000,000	0	6,000,000
賞与引当金繰入額	28,285,043	28,828,208	▲ 543,165
賞与引当金戻入額	▲ 28,828,208	▲ 26,032,089	▲ 2,796,119
未成事業支出金増減額	▲ 23,281,681	▲ 608,388	▲ 22,673,293
② 管理費	(15,890,634)	(13,395,982)	(2,494,652)
役員報酬	7,276,928	7,322,304	▲ 45,376
給料手当	2,346,052	2,242,005	104,047
退職給付費用	113,497	196,889	▲ 83,392
法定福利費	1,538,697	1,534,070	4,627
退職共済掛金	84,240	85,680	▲ 1,440
福利厚生費	84,507	88,243	▲ 3,736
研修費	25,000	56,547	▲ 31,547
会議費	107,999	208,208	▲ 100,209
旅費交通費	8,447	48,571	▲ 40,124
通信運搬費	70,634	65,950	4,684
減価償却費	563,835	167,611	396,224
消耗品費	730,895	112,214	618,681
修繕費	109,739	103,642	6,097
印刷製本費	36,928	2,857	34,071
図書費	4,394	3,160	1,234
燃料費	32,546	30,376	2,170
光熱水料費	102,481	90,258	12,223
賃借料	70,082	87,463	▲ 17,381
保険料	119,929	171,138	▲ 51,209
団体保険掛金	17,800	18,978	▲ 1,178
諸謝金	3,000	0	3,000
租税公課	1,465,917	61,147	1,404,770
委託費	113,087	880	112,207
支払負担金	172,071	187,071	▲ 15,000

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払寄付金	60,000	60,000	0
支払利息	58,796	0	58,796
交際費	107,218	25,872	81,346
維持管理費	105,797	77,586	28,211
雑費	371,203	290,199	81,004
賞与引当金繰入額	577,245	588,330	▲ 11,085
賞与引当金戻入額	▲ 588,330	▲ 531,267	▲ 57,063
経常費用計	999,113,960	948,731,786	50,382,174
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 156,944,000	13,890,318	▲ 170,834,318
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 156,944,000	13,890,318	▲ 170,834,318
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(19,333,952)	(0)	(19,333,952)
土地売却益	19,333,952	0	19,333,952
経常外収益計	19,333,952	0	19,333,952
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	(17,295,694)	(0)	(17,295,694)
建物売却損	14,747,336	0	14,747,336
建物付属設備売却損	2,360,973	0	2,360,973
土地売却損	29,000	0	29,000
構築物売却損	158,385	0	158,385
② 固定資産除却損	(778,283)	(0)	(778,283)
建物除却損	1	0	1
建物付属設備除却損	534,959	0	534,959
構築物除却損	58,045	0	58,045
器具備品除却損	185,278	0	185,278
③ 過年度損益修正損	(0)	(26,900,000)	(▲ 26,900,000)
過年度損益修正損	0	26,900,000	▲ 26,900,000
経常外費用計	18,073,977	26,900,000	▲ 8,826,023
当期経常外増減額	1,259,975	▲ 26,900,000	28,159,975
当期一般正味財産増減額	▲ 155,684,025	▲ 13,009,682	▲ 142,674,343
一般正味財産期首残高	1,087,214,382	1,100,224,064	▲ 13,009,682
一般正味財産期末残高	931,530,357	1,087,214,382	▲ 155,684,025
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(95,000)	(95,000)	(0)
基本財産運用益	95,000	95,000	0
一般正味財産へ振替額	(▲ 95,000)	(▲ 95,000)	(0)
一般正味財産へ振替額	▲ 95,000	▲ 95,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	946,530,357	1,102,214,382	▲ 155,684,025

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年基準)の適用
財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格をもって貸借対照表価格としている。
その他目的の有価証券・・・その他目的の有価証券について、市場価格のある物については時価評価を行っている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産(リース資産除く)…定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法令に基づき定額法によっている。
・有形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(償却方法)
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。

(追加情報)
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価格の5%に到達した期の翌期より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却に含めて計上している。

・無形固定資産(リース資産除く)…定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
・無形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金…職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
(ファイナンス・リース取引)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方法によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	土 地	33,266,048	185,857,600	33,266,048	185,857,600
	投資有価証券 (出損金)	14,992,500	0	0	14,992,500
	普通預金(出損金)	7,500	0	0	7,500
	合 計	48,266,048	185,857,600	33,266,048	200,857,600
特定資産	退職給付引当預金	136,941,623	20,672,693	195,000	157,419,316
	管理運営資金	50,000,000		30,000,000	20,000,000
	本所建物建設 積立資金	678,687		678,687	0
	合 計	187,620,310	20,672,693	30,873,687	177,419,316

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	土 地	185,857,600	0	185,857,600	0
	投資有価証券 (出損金)	14,992,500	14,992,500	0	0
	普通預金(出損金)	7,500	7,500	0	0
	合 計	200,857,600	15,000,000	185,857,600	0
特定資産	退職給付引当預金	157,419,316	0	0	157,419,316
	管理運営資金	20,000,000	0	20,000,000	0
	本所建物建設 積立資金	0	0	0	0
	合 計	177,419,316	0	20,000,000	157,419,316

5. 担保に供している資産

土地 185,857,600円及び事務所・倉庫 913,384,470円を長期借入金 650,272,328円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	919,593,577	179,886,210	739,707,367
建物付属設備	209,062,246	67,166,996	141,895,250
構 築 物	43,431,209	11,214,730	32,216,479
車 両 運搬具	30,640,069	29,067,419	1,572,650
器 具 備 品	68,154,659	49,994,875	18,159,784
ソフトウェア	43,051,100	41,244,023	1,807,077
繰 延 資 産	8,965,350	8,490,293	475,057
合 計	1,322,898,210	387,064,546	935,833,664

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
未収金	338,278,184	0	338,278,184
合 計	338,278,184	0	338,278,184

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
債権(基本財産) 第331回利付国債	4,997,500	5,048,220	50,720
債権(基本財産) 第1回佐賀県債	9,995,000	10,103,380	108,380
債権(管理運営資金) 第1回佐賀県債	19,990,000	20,206,760	216,760
合 計	34,982,500	35,358,360	375,860

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高。

補助金等はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	95,000
合 計	95,000

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	29,416,538	28,862,288	29,416,538	0	28,862,288

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	136,941,623	20,672,693	195,000	0	157,419,316

財産目録

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	133,291	
	預金	普通預金	運転資金として	7,760,942	
		佐賀共栄銀行 佐賀西支店			
	普通預金	普通預金	運転資金として	136,373,259	
		佐賀銀行 本店			
	未収金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	338,278,184	
	前払金	佐賀県職業能力開発機構他	令和3年分役員賠償責任保険料他	2,336,010	
	未成事業支出金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	70,740,459	
未収消費税	確定消費税等	公益目的事業他	71,092,003		
流動資産合計				626,714,148	
(固定資産)	基本財産	土地	本所事務所敷地 4,032㎡	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	185,857,600
		普通預金(出捐金)	佐賀共栄銀行 佐賀西支店	公益目的保有財産として管理している預金	7,500
		投資有価証券(出捐金)	第331回利付国債(10年)	運用益を公益目的事業の財源として使用している	4,997,500
	第1回佐賀県債(10年)		運用益を公益目的事業の財源として使用している	9,995,000	
	特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員への退職金支払いのための原資	59,419,316
			佐賀共栄銀行 佐賀西支店		
			定期預金	職員への退職金支払いのための原資	30,000,000
			佐賀共栄銀行 佐賀西支店		
		定期預金	職員への退職金支払いのための原資	68,000,000	
	佐賀銀行 本店				
管理運営資金	普通預金	管理運営資金として管理している預金	10,000		
	佐賀共栄銀行 佐賀西支店				

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	管理運営資金	第1回佐賀県債(10年)	運用益を管理運営の財源として使用している	19,990,000
その他固定資産	建物	本所事務所他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	739,707,367
	建物付属設備	可動間仕切り他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	141,895,250
	構築物	敷地フェンス他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	32,216,479
	車両運搬具	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	1,572,650
	器具備品	ノートパソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	18,159,784
	ソフトウェア	土木積算システム他	公益目的事業の用に供している	1,807,077
	繰延資産	ホスティングサービス初期費用(バックアップシステム用)	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	475,057
	電話加入権	10本	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	701,437
	リサイクル預託金	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	191,180
	長期前払費用		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	1,330,326
	出資金		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	905,000
固定資産合計				1,317,238,523
資産合計				1,943,952,671
(流動負債)				
	未払金	事業主負担社会保険料他	公益目的事業他	136,473,122
	前受金	昇降機事業前受金	収益事業	2,000
	預り金	給与等源泉所得税他	公益目的事業他	3,270,400
	未成事業受入金	唐津土木事務所他	公益目的事業	19,711,300
	賞与引当金		職員に対する物	28,862,288
	未払法人税等	確定法人市民税等	収益事業	81,000
流動負債合計				188,400,110
(固定負債)				
	長期借入金	本所事務所建設資金	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	650,272,328
	リース債務	電話機100台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	1,330,560
	退職給付引当金		職員への退職金支払いのために備えたもの	157,419,316
固定負債合計				809,022,204
負債合計				997,422,314
正味財産				946,530,357

監査報告書

令和 4年 5月 19日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構
理事長 王丸 義明 殿

監事 三竿博史 

監事 野中良介 

私たち監事は、令和4年5月19日に当機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）〈並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項〉の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決済書類等を開覧し、当機構の事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその付属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 機構の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録等は、当機構の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上